

平成 21 年 8 月 23 日

2009 年 7 月 第 2 回日本産科婦人科学会 産婦人科動向 意識調査 集計結果報告 (回答 743 施設中 462 施設 回答率 62%)

社団法人 日本産科婦人科学会
医療改革委員会 委員長 海野信也

本調査の背景と目的

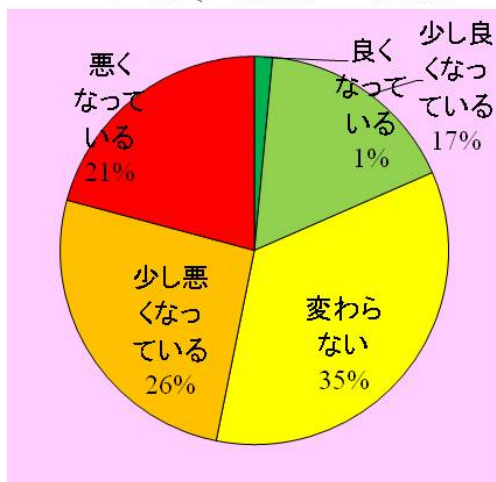
- 2008 年 7 月に実施した「産婦人科動向意識調査」はわが国の産婦人科の実情を知り、現場の産婦人科医の考えの一端を明らかにすることを目的としていた。そのために、本学会の卒後研修指導施設の産婦人科責任者を対象とし、産婦人科の状況に対する評価と、そのように評価した理由、また、今後取り組むべき課題についての調査を行った。調査結果は、学会のホームページ等で公開した (http://www.jsog.or.jp/news/pdf/kento_announce_080902.pdf)。この調査の結果、学会として現場の状況についての直接情報を獲得し、現状の把握とこれまでの活動への自己評価、さらには今後の活動の方向性の確認を行うことができた。
- 本調査の対象はわが国の地域産婦人科医療の基幹病院のほぼすべてを網羅していると考えられる。
- 本年度は、この 1 年間の現場の変化に関する情報を得ることを目的として、第 1 回調査とあえて同一の対象に対して同一の質問を行うことにした。

調査の結果

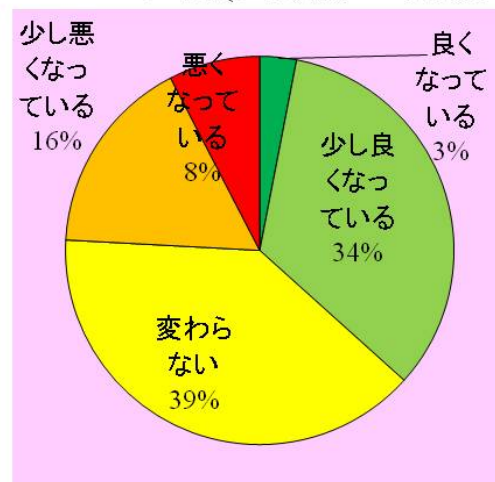
- 1) 質問事項「今の産婦人科の状況について、1 年前と比較して、どのように感じていますか」
(ア) 全体として

全体としての産婦人科の状況

2008 年 7 月 (回答数 332 病院)



2009 年 7 月 (回答数 462 病院)



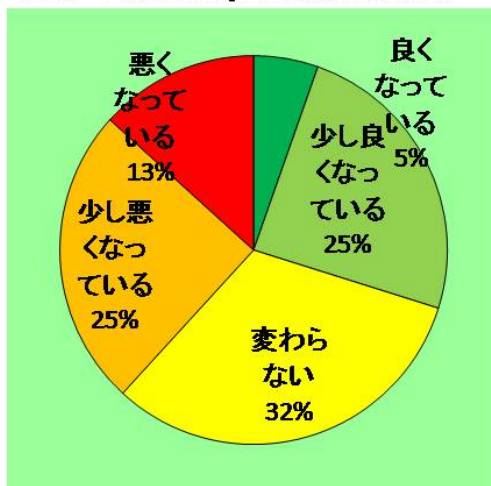
- ① 第1回調査では、positiveな現状認識（良くなっている+少し良くなっている）の回答が全体の18%であったのに対し、今回の調査では37%へとほぼ倍増した。またnegativeな現状認識は47%であったのが24%となり、明確な減少を示した。この結果からは、少なくとも現場の産婦人科医の意識は、1年前に比べてpositiveな方向に変わってきていると思われる。
- ② 悪くなっていると感じる理由：
1. 第1回調査において、悪くなっていると感じる主な理由（複数回答）としては、「産婦人科医不足（61）¹」、「分娩施設の減少（38）」、「周囲の施設減少のため、残っている施設の負担が増加し、勤務条件が過酷化（37）」、「診療の質の低下（9）」という回答が多数を占めていた。
 2. 第2回調査では、「産婦人科不足（50）」、「分娩施設減少（26）」、「勤務の過酷化（23）」、「女性医師の増加、男性医師の減少（4）」という結果であり、基本的傾向に違いはないものの回答数がやや減少していた。
- ③ 良くなっていると感じる理由：
1. 第1回調査において、よくなっていると感じる主な理由としては、「一般の方・マスコミの理解の深まり（33）」、「人員増（12）」、「待遇改善傾向（12）」、「診療報酬の重点評価（8）」という回答が多数を占めていた。
 2. 第2回調査では、「一般の方・マスコミの理解の深まり（50）」、「人員増（40）」、「待遇改善傾向（35）」、「産婦人科志望者増（19）」となっており、産婦人科がnegative、positiveに感じる要因自体は変化がないものの、特にpositiveな回答において、その回答数が大きく増加していることが明らかになった。

¹ 括弧内の数字は回答数（自由記載を集計者が解釈してまとめた。複数回答あり）。

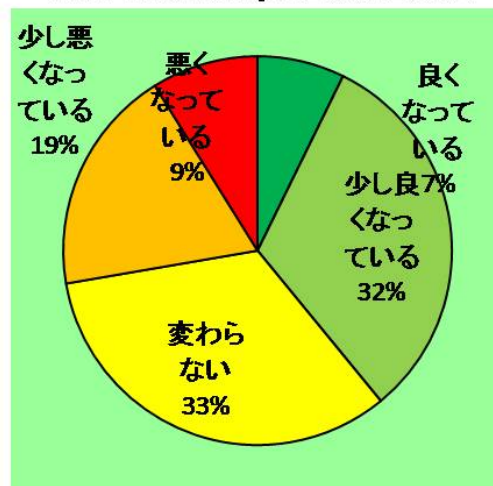
(イ) 自施設産婦人科として

自施設産婦人科の状況

2008年7月調査(回答数332病院)



2009年7月調査(回答数462病院)



- ① 第1回調査では、positiveな現状認識(良くなっている+少し良くなっている)の回答が全体の30%であったのに対し、今回の調査では39%へと増加傾向を示した。またnegativeな現状認識は38%であったのが28%となり、減少を示した。この結果からも、それほど大きなものではないが、現場の産婦人科医の意識のpositiveな方向への変化がうかがわれる。
- ② 悪くなっていると感じる理由：
 1. 第1回調査で悪くなっていると感じる主な理由としては、「産婦人科医不足・減少(56)」、「勤務の過酷化(42)」、「患者の要求水準の高まり(8)」、「勤務医の待遇の悪化(7)」という回答が多数を占めた。
 2. 第2回調査では、「産婦人科医不足・減少(72)」、「勤務の過酷化(39)」、「勤務医の待遇の悪化(10)」という回答が多数を占めた。
- ③ 良くなっていると感じる理由：
 1. 第1回調査でよくなっていると感じる主な理由としては、「(自施設)産婦人科の人員増(49)」、「待遇改善・手当増(30)」、「医学生・研修医における志望者増(9)」、「新入局者増加(8)」、「産婦人科の実情についての病院側の理解の深まり(8)」、「勤務条件緩和の達成(8)」という回答が多数を占めた。
 2. 第2回調査では、「(自施設)産婦人科の人員増(71)」、「待遇改善・手当増(60)」、「新入局者増加(18)」、「医学生・研修医における志望者増(13)」となった。

2) 「今後、日本産科婦人科学会として優先的に取り組むべき課題」集計

昨年同様、多数かつ多様な意見が寄せられた。意見の中には分類が難しいものも多く、集計者個人の恣意的判断によるものもあることをご理解いただきたい。なお、括弧内は、昨年の集計数である。

勤務医の待遇・労働条件改善 207 (172)

勤務医の待遇改善	80	
女性医師の勤務環境整備	35	
勤務医の労働条件改善	26	
ドクターフィー・分娩手当		17
病院への働きかけ強化	15	
男性医師対策	13	
今いる医師がやめない対策		13
ハイリスク分娩管理加算等の産婦人科勤務医への還元推進		7
兼業規制の緩和	1	

医学生・研修医対策 115 (91)

産婦人科医をふやす努力	73	
臨床研修制度改革	15	
産婦人科の魅力のアピール		8
サマースクールの推進等学会主体の学生への働きかけ		6
臨床教育の充実	5	
学会による教育活動	4	
待遇改善をアピールする	3	
指導医への incentive	1	

医療体制 82 (47)

政府・行政への働きかけ強化	24	
分娩施設の集約化	12	
医療体制に関する方針のさらなる検討		10
地域偏在対策	10	
婦人科医療体制の改善	6	
地域拠点病院・分娩取扱施設への人的・経済的支援強化		5
学会の医師派遣への関与	4	
他の診療科の充実	3	
不妊治療施設の問題の解決		3
地域救急医療体制の整備	3	
院内助産推進	2	

学会のあり方 46 (21)

学会のスリム化・学会と医会の統合		5
専門医制度の見直し	5	
学術活動の充実	3	
専門医への研究・研修支援活動		4
専門医への incentive	5	
「質の低下」対策	5	
女性医師登用	1	

自立・自浄作用	2
学会運営への一般会員の参加	3
学会の活性化	2
ガイドラインの作成	4
勤務医の参加しやすい学会づくり	2
助産師対策	5

社会啓発活動 37 (37)

マスコミ・世間への産婦人科のアピール	21
分娩のリスクの大きさに対する社会啓発活動	16

診療報酬関連 28 (14)

診療報酬増	12
分娩料金の引き上げ	6
婦人科重視	5
産科重視	4
妊婦健診助成の強化	1

医療紛争・訴訟対策 16 (39)

紛争処理システムへの取り組み	7
無過失補償制度の充実	5
訴訟へのサポート	4

その他 7 (7)

絶望感	1
現在の方針支持	6

考察

1) 現場の産婦人科指導者の意識の変化について

- (ア) 本調査は、日本産科婦人科学会の卒後研修指導施設の産婦人科責任者を対象としており、わが国のほぼすべての産婦人科基幹病院を網羅している。本調査の結果は1年前の調査結果とあわせて、現場で産婦人科医療を支えている医師の、現時点での実感とその動向を表していると考えられる。
- (イ) 現場の指導者の実感では、わが国の産婦人科医療の最大の問題は、依然として、産婦人科医の不足とそれに伴う分娩施設の減少であり、そのために残っている施設の勤務環境が急速に悪化していることである。
- (ウ) 昨年調査と比較して **positive** な認識が増加し、**negative** な認識が減少していることは、状況が最悪の時期を過ぎて改善傾向が認められてきた、という認識がひろがりつつあることを反映しているものと考えられる。
- (エ) 以下は昨年の報告書に記載したものだが、今年の調査においてもあてはまるものと思われる。「その施設や関連の大学医局等で医師数の増加、新入局者の増加が認められた場合、また、分娩手当等の **incentive** 付与が新たに行われた場合は楽観的な感情が芽生えることになる。逆に、他施設でそのような達成が認められるのに、自施設の管理者の対応が期待したほどでない場合には、悲観的にならざるをえない。「全体としての産婦人科の状況」についての回答で、悲観的な回答の理由としては、医師不足、分娩施設減少とそれに伴う勤務の過酷化、勤務条件の悪化が上げられているのに対し、楽観的な回答の理由としては、「人員増」「待遇改善」が上げられているのは一見矛盾しているようだが、施設間、地域間の状況の違いが反映されているものと考えれば、理解可能である。（「マスコミ等の理解の深まり」

を positive にとるかどうかは、その医師の考え方によるものと思われる。)」

2) 今後、学会として取り組むべき課題について

- (ア) 意見の内容自体は、全体としては昨年の調査とほぼ同様と考えられ、これまでの活動の方向でさらにこれを推進することが求められているものと思われた。
- (イ) 全体の回答数が 40%程度増加していることを考慮した上でも、「医療体制」「学会のあり方」「診療報酬」に関連した意見が増加し、「医療紛争・訴訟対策」に関連した意見が減少している傾向が認められた。現場の医師にとって、まだまだ勤務条件や待遇の改善、医師数不足が重大な問題ではあるものの、それらの問題への対策がある程度着手されつつある現状においては、緊急対策だけでなく、制度面での見直しが必要と考えられるようになってきているのかもしれない。また学会として自らのあり方を問い直し、自らの「体質改善」が必要という認識が広がりつつあるとも考えられる。医療紛争関連の意見が減少したのは、昨年の調査時期が大野病院裁判の判決直前であったこと、また今年度は、産科医療保障制度が始まり、その効果をしばらくは見守る必要があるタイミングで調査が行われたことも関係していると思われる。